

[演題 5] 健康科学における理学療法の可能性

松尾 善美

医療リハビリテーション学科 理学療法学専攻

1. 本研究の目的

健康科学における理学療法の可能性について、国内の保健医療の現状を踏まえ、考察すること。

2. 理学療法士の置かれている現状

理学療法士・作業療法士法が制定された昭和 40 年以降、理学療法士の有資格者数はこれまでに 82,000 人を超え、国内で医療施設・医療福祉中間施設・福祉施設・教育研究施設・行政関係施設等で活動している。また、理学療法士養成校の 1 学年あたりの定員数は 13,000 人を超え、近未来には有資格者数が激増することが確実となっている。

急性期病院の入院日数は漸減しており、理学療法士は急性期の病態変化に応じた対応が求められ、専門性が問われる時代に入っている。特に、急性呼吸不全や心血管疾患に対する呼吸循環動態に対する理解は、急性期で勤務するにはより重要となっている。また、新卒者に就職先として人気の高い回復期リハビリテーションは、その新設が数年前に比較すると落ち着きつつあるものの、まだ増床傾向が継続しており、求人も現在は堅調な傾向を示している。さらに、介護保険領域は今なお人手不足である。

3. 今後の疾病動向と理学療法

理学療法士に関連する我が国の主要な健康問題は、心血管疾患発症数と高齢者の増加である。心血管疾患は脳血管疾患、虚血性心疾患、末梢動脈疾患で構成され、国際的診療ガイドラインにも示されているように、単独疾患のみでなく、複合疾患となり、全身の血管疾患として捉えなければならなくなっている。近年、心臓リハビリテーションは循環器内科医の支持を基盤として、社会のニーズ増大に呼応し、発展している。

4. 健康科学における理学療法

社会の変化による現代人の運動不足は、過食と相まって糖尿病や肥満の患者数増加を引き起こし、さらに次の時代の心血管疾患の発症数増加を危惧させている。理学療法士は、病態を理解した医療職種であり、再発予防である 2 次予防のみならず、1 次予防にも参画できる。しかし、1 次予防に参画するには健康運動指導士、健康運動実践指導者の資格を取得する必要がある、すでに当理学療法学専攻では健康運動実践指導者養成コースを併習できるコースとなっている。

今後、我が国で保健医療の消費が期待される社会の中で、医学的理解を重んじ、運動療法を治療の柱としてきた理学療法士が、健康状態や疾病についての生物医学のみでない真なるヘルスプロモーションを実践する人材として活躍できるかどうかは重要なテーマである。山崎は、一般の人に賢明な健康行動を選択、決定する能力や機会を提供することが重要であり、健康科学を健康への科学として捉えるべきであると述べている。

このように、医学を根拠とし、健康への科学に立脚した理学療法の展開が期待され、社会的責任を果たすことが今後求められるであろう。そのような意味で健康科学領域での理学療法の実践と研究を進展させることが急務である。